

令和2年工業統計調査 報告書

千 葉 市

令和2年工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となる。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としている。

2 調査の根拠法令

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

3 調査の対象

【地域】全国

【単位】事業所

【属性】日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）

4 調査の時期

【調査周期】毎年（経済センサス-活動調査を実施する年を除く）

【調査期日】6月1日

利用上の注意

- ・本報告書の製造品出荷額等及び付加価値額について、平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年の数値は「工業統計調査」の数値である。
- ・本報告書の事業所数及び従業者数の値についての調査時点は以下の通りである。
平成26年以前の「工業統計調査」 各年12月31日時点
「平成24年経済センサス-活動調査」 平成24年2月1日時点
「平成28年経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日時点
平成29年以降の「工業統計調査」 各年6月1日時点
- ・「平成28年経済センサス-活動調査」において、調査期日がそれまでの2月1日から6月1日に変更となった影響を受けて「平成27年工業統計調査」が実施されていないため、平成27年の事業所数及び従業者数のデータは欠損となっている。
- ・本報告書の数値は、従業者4人以上の事業所（投資金額や在庫額等一部の事項については従業者30人以上の事業所）について集計している。
- ・統計表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。
- ・端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない場合がある。
- ・その他、産業分類や用語等、本書に記載のない事項は総務省及び経済産業省の規定に準じる。

調査結果の概要

1 概 況 （従業者4人以上の事業所）

令和2年6月1日を基準日として実施した令和2年工業統計調査の結果、事業所数は400事業所で、前年の工業統計調査と比べて12事業所の減少（2.9%減）、従業者数は21,276人で、413人の減少（1.9%減）となっている。

製造品出荷額等は1兆2,760億円で前年から402億円の減少（3.1%減）、付加価値額は2,753億円で前年から47億円の減少（1.7%減）となっている。

事業所数、従業者数共に減少。また、製造品出荷額等及び付加価値額も減少し、前年よりやや低い水準となった。

表1 事業所数及び従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

区分	事業所数			従業者数 (人)		
	事業所数	対前年 増減	増減率 (%)	従業者数 (人)	対前年 増減	増減率 (%)
平成22年	478	△ 40	△ 7.7	20,950	△ 204	△ 1.0
23年	529	51	10.7	20,206	△ 744	△ 3.6
24年	446	△ 83	△ 15.7	19,991	△ 215	△ 1.1
25年	434	△ 12	△ 2.7	19,859	△ 132	△ 0.7
26年	422	△ 12	△ 2.8	20,647	788	4.0
27年	—	—	—	—	—	—
28年	495	73	17.3	20,857	210	1.0
29年	394	△ 101	△ 20.4	19,743	△ 1,114	△ 5.3
30年	392	△ 2	△ 0.5	21,659	1,916	9.7
令和元年	412	20	5.1	21,689	30	0.1
2年	400	△ 12	△ 2.9	21,276	△ 413	△ 1.9

表2 製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

区分	製造品 出荷額等 (億円)			付加価値額 (億円)		
	製造品 出荷額等 (億円)	対前年 増減	増減率 (%)	付加価値額 (億円)	対前年 増減	増減率 (%)
平成22年	10,632	△ 117	△ 1.1	2,599	138	5.6
23年	11,438	807	7.6	2,449	△ 150	△ 5.8
24年	11,217	△ 221	△ 1.9	1,900	△ 550	△ 22.4
25年	11,408	191	1.7	2,256	356	18.8
26年	12,347	940	8.2	2,397	141	6.3
27年	13,026	679	5.5	2,186	△ 211	△ 8.8
28年	11,047	△ 1,979	△ 15.2	2,247	61	2.8
29年	12,229	1,182	10.7	2,433	186	8.3
30年	13,163	934	7.6	2,800	367	15.1
令和元年	12,760	△ 402	△ 3.1	2,753	△ 47	△ 1.7

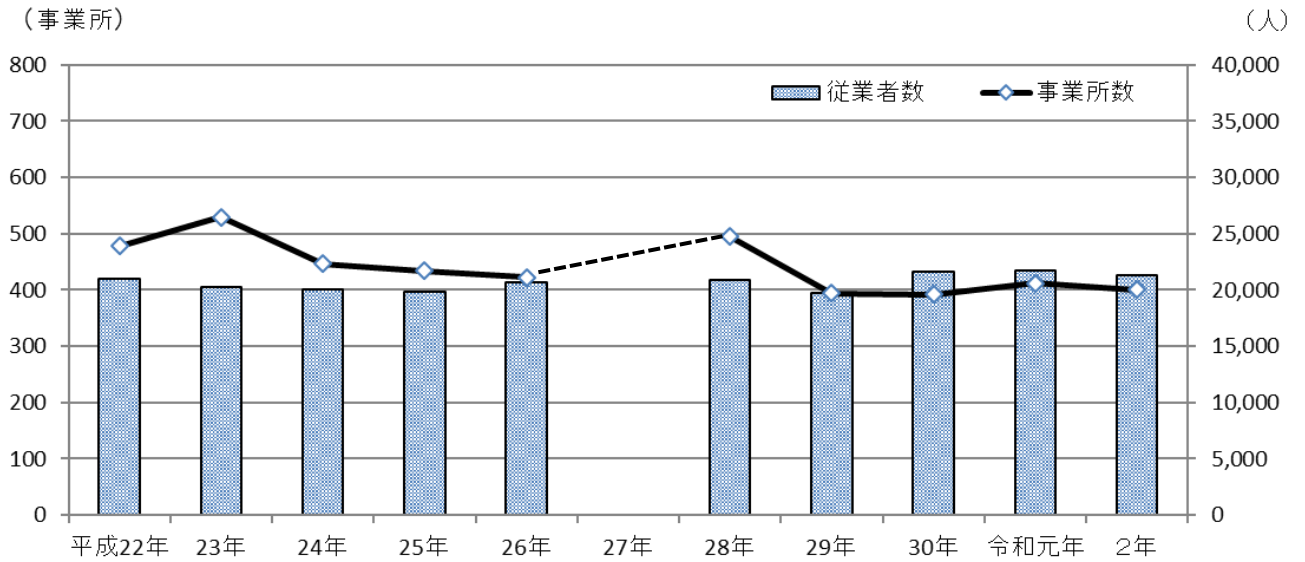


図1 事業所数及び従業者数の推移

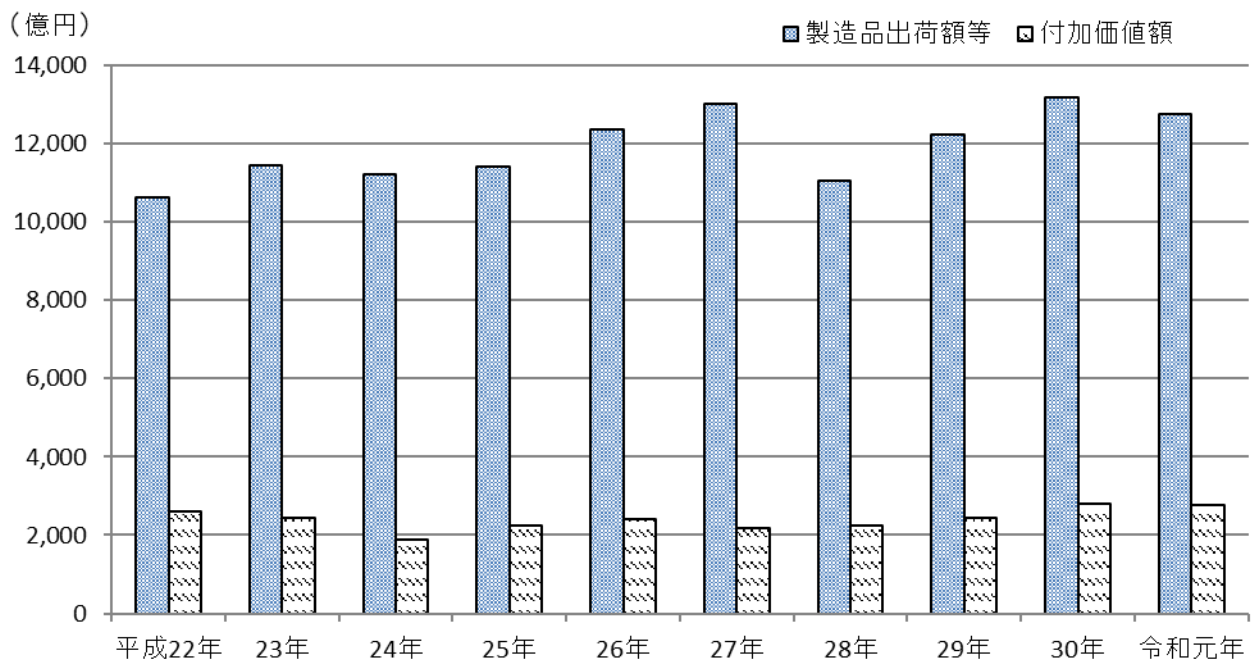


図2 製造品出荷額等及び付加価値額の推移

2 事業所数の状況（従業者4人以上の事業所）

事業所数を産業分類別に見ると、「食料品」が69事業所（構成比17.3%）で最も多く、次いで「金属製品」が64事業所（同16.0%）、「生産用機械」が45事業所（同11.3%）、「印刷」が34事業所（同8.5%）の順となっている。

前年からの増減では、「金属製品」が3事業所減少、「食料品」及び「プラスチック」が2事業所減少しており、「印刷」及び「情報通信機械」がそれぞれ1事業所増加している。

総数では12事業所の減少となった。

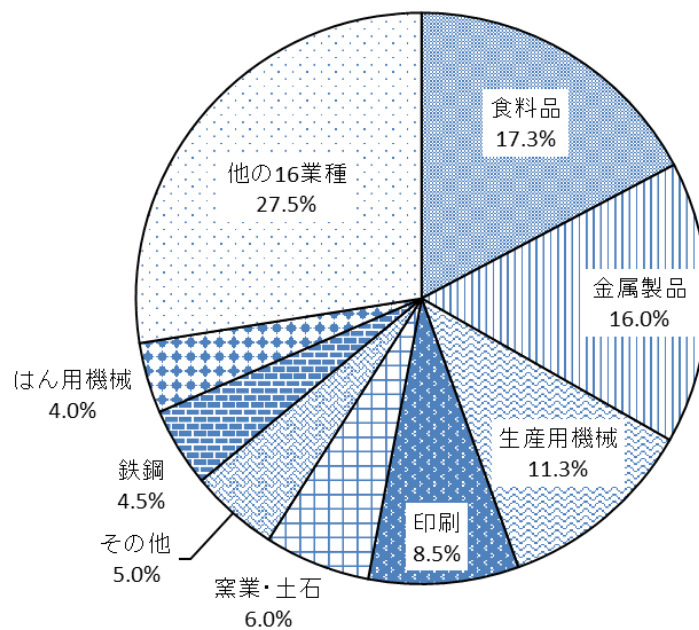


図3 事業所数の産業中分類別構成比

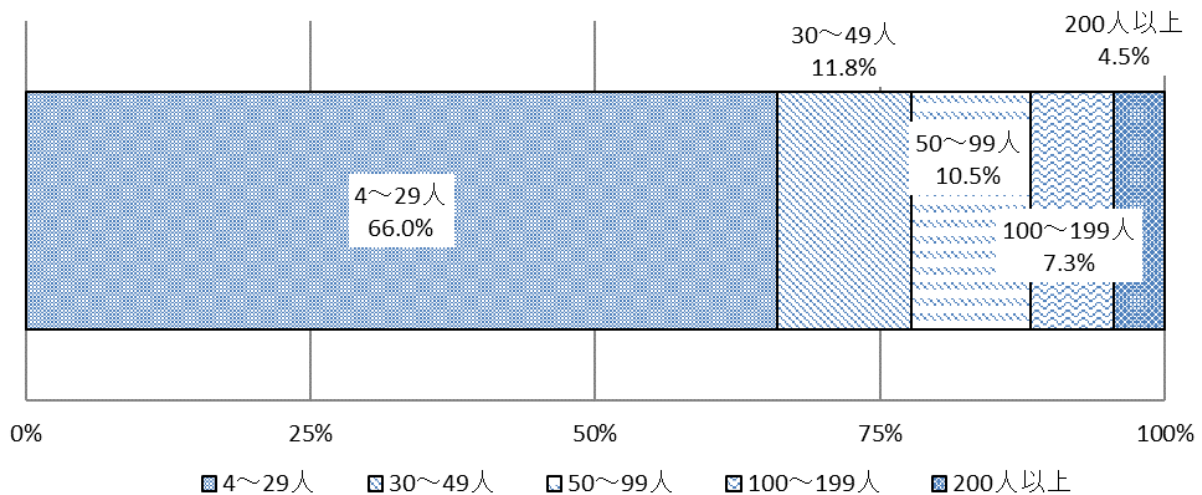


図4 事業所数の従業者規模別構成比

表3 産業中分類別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年	令和元年	増減率 (%)	令和2年	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	392	412	5.1	400	△12	△2.9	100.0
09 食料品	65	71	9.2	69	△2	△2.8	17.3
10 飲料・たばこ	3	3	-	3	-	-	0.8
11 繊維	7	9	28.6	8	△1	△11.1	2.0
12 木材・木製品	8	9	12.5	9	-	-	2.3
13 家具・装備品	8	7	△12.5	6	△1	△14.3	1.5
14 パルプ・紙	6	7	16.7	7	-	-	1.8
15 印刷	35	33	△5.7	34	1	3.0	8.5
16 化学	14	15	7.1	15	-	-	3.8
17 石油・石炭	2	2	-	2	-	-	0.5
18 プラスチック	11	12	9.1	10	△2	△16.7	2.5
19 ゴム	5	6	20.0	6	-	-	1.5
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	22	24	9.1	24	-	-	6.0
22 鉄鋼	19	19	-	18	△1	△5.3	4.5
23 非鉄	6	5	△16.7	5	-	-	1.3
24 金属製品	62	67	8.1	64	△3	△4.5	16.0
25 はん用機械	15	16	6.7	16	-	-	4.0
26 生産用機械	44	45	2.3	45	-	-	11.3
27 業務用機械	11	12	9.1	12	-	-	3.0
28 電子・デバイス	6	5	△16.7	4	△1	△20.0	1.0
29 電気機械	12	13	8.3	12	△1	△7.7	3.0
30 情報通信機械	5	5	-	6	1	20.0	1.5
31 輸送用機械	6	6	-	5	△1	△16.7	1.3
32 その他	20	21	5.0	20	△1	△4.8	5.0

表4 従業者規模別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年	令和元年	増減率 (%)	令和2年	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	392	412	5.1	400	△12	△2.9	100.0
4～29人	257	270	5.1	264	△6	△2.2	66.0
30～49人	42	49	16.7	47	△2	△4.1	11.8
50～99人	50	48	△4.0	42	△6	△12.5	10.5
100～199人	26	27	3.8	29	2	7.4	7.3
200～299人	12	14	16.7	14	0	0.0	3.5
300～499人	1	1	0.0	1	0	0.0	0.3
500人以上	4	3	△25.0	3	0	0.0	0.8

3 従業者数の状況（従業者4人以上の事業所）

従業者数を産業分類別に見ると、「食料品」が6,737人（構成比31.7%）で最も多く、次いで「鉄鋼」が3,728人（同17.5%）、「生産用機械」が3,098人（同14.6%）、「金属製品」が1,860人（同8.7%）の順となっている。

前年からの増加数では「生産用機械」が102人増加（前年比3.4%増）で最も多く、次いで「窯業・土石」が47人増加（同10.9%増）、「木材・木製品」が32人増加（同12.0%増）の順となっており、前年からの減少数では「食料品」が217人減少（同3.1%減）で最も多く、次いで「繊維」が89人減少（同41.2%減）、「プラスチック」が72人減少（同17.9%減）、「電子・デバイス」が47人減少（同10.8%減）の順となっている。

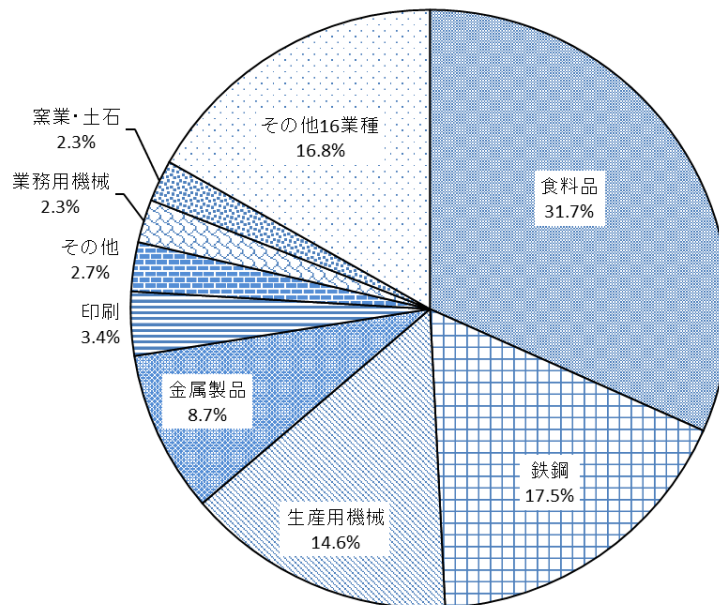


図5 従業者数の産業中分類別構成比

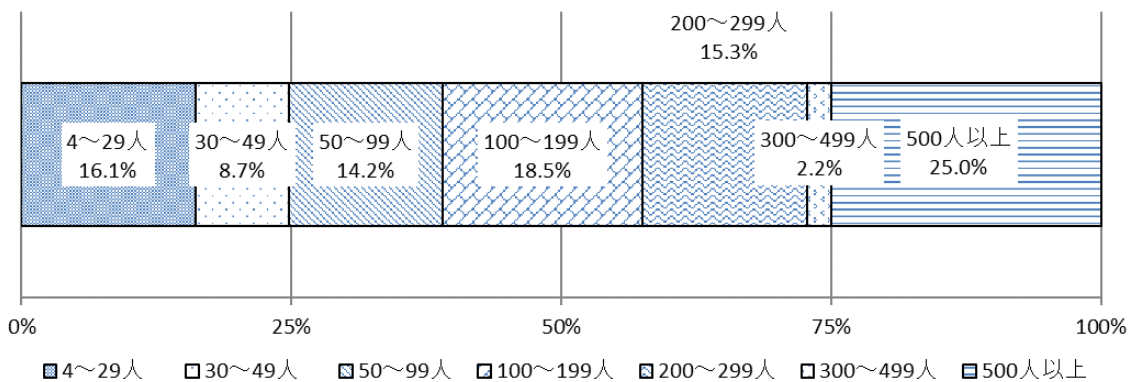


図6 従業者数の従業者規模別構成比

表5 産業中分類別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年 (人)	令和元年 (人)	増減率 (%)	令和2年				
				(人)	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	21,659	21,689	0.1	21,276	△ 413	△ 1.9	100.0	53.2
09 食料品	7,081	6,954	△ 1.8	6,737	△ 217	△ 3.1	31.7	97.6
10 飲料・たばこ	76	75	△ 1.3	73	△ 2	△ 2.7	0.3	24.3
11 繊維	203	216	6.4	127	△ 89	△ 41.2	0.6	15.9
12 木材・木製品	246	267	8.5	299	32	12.0	1.4	33.2
13 家具・装備品	177	177	-	167	△ 10	△ 5.6	0.8	27.8
14 パルプ・紙	206	216	4.9	216	-	-	1.0	30.9
15 印刷	789	740	△ 6.2	734	△ 6	△ 0.8	3.4	21.6
16 化学	400	450	12.5	434	△ 16	△ 3.6	2.0	28.9
17 石油・石炭	34	36	5.9	39	3	8.3	0.2	19.5
18 プラスチック	471	403	△ 14.4	331	△ 72	△ 17.9	1.6	33.1
19 ゴム	60	63	5.0	60	△ 3	△ 4.8	0.3	10.0
20 なめし革	-	-	-	0	-	-	-	-
21 窯業・土石	488	432	△ 11.5	479	47	10.9	2.3	20.0
22 鉄鋼	3,768	3,773	0.1	3,728	△ 45	△ 1.2	17.5	207.1
23 非鉄	401	402	0.2	387	△ 15	△ 3.7	1.8	77.4
24 金属製品	1,772	1,849	4.3	1,860	11	0.6	8.7	29.1
25 はん用機械	204	291	42.6	277	△ 14	△ 4.8	1.3	17.3
26 生産用機械	3,013	2,996	△ 0.6	3,098	102	3.4	14.6	68.8
27 業務用機械	414	490	18.4	497	7	1.4	2.3	41.4
28 電子・デバイス	522	437	△ 16.3	390	△ 47	△ 10.8	1.8	97.5
29 電気機械	369	406	10.0	386	△ 20	△ 4.9	1.8	32.2
30 情報通信機械	313	319	1.9	310	△ 9	△ 2.8	1.5	51.7
31 輸送用機械	83	109	31.3	83	△ 26	△ 23.9	0.4	16.6
32 その他	569	588	3.3	564	△ 24	△ 4.1	2.7	28.2

表6 従業者規模別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年 (人)	令和元年 (人)	増減率 (%)	令和2年			
				(人)	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	21,659	21,689	0.1	21,276	△ 413	△ 1.9	100.0
4 ～ 29 人	3,441	3,530	2.6	3,421	△ 109	△ 3.1	16.1
30 ～ 49 人	1,589	1,924	21.1	1,855	△ 69	△ 3.6	8.7
50 ～ 99 人	3,644	3,476	△ 4.6	3,017	△ 459	△ 13.2	14.2
100 ～ 199 人	3,586	3,683	2.7	3,933	250	6.8	18.5
200 ～ 299 人	2,863	3,303	15.4	3,255	△ 48	△ 1.5	15.3
300 ～ 499 人	430	388	△ 9.8	467	79	20.4	2.2
500 人以上	6,106	5,385	△ 11.8	5,328	△ 57	△ 1.1	25.0

4 製造品出荷額等の状況（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等を産業分類別に見ると、「鉄鋼」が4,322億円（構成比33.9%）で最も多く、次いで「食料品」が3,342億円（同26.2%）、「生産用機械」が2,404億円（同18.8%）、「金属製品」が552億円（同4.3%）の順となっている。

前年からの増加額では「情報通信機械」が26億円増加（前年比26.0%増）で最も多く、次いで「窯業・土石」が14億円増加（同6.5%増）、「木材・木製品」が13億円増加（同7.0%増）の順となっており、前年からの減少額では「鉄鋼」が218億円減少（同4.8%減）で最も多く、次いで「生産用機械」が126億円減少（同5.0%減）、「食料品」が48億円減少（同1.4%減）の順となっている。

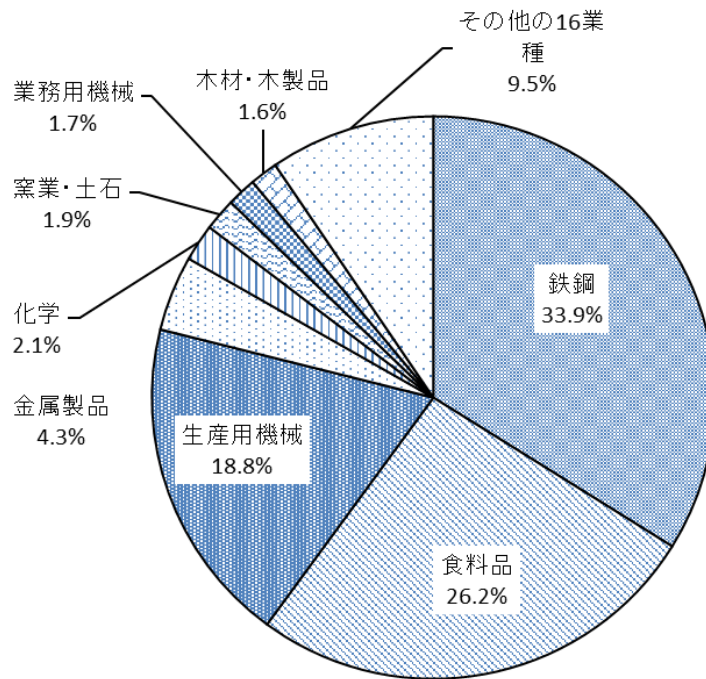


図7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

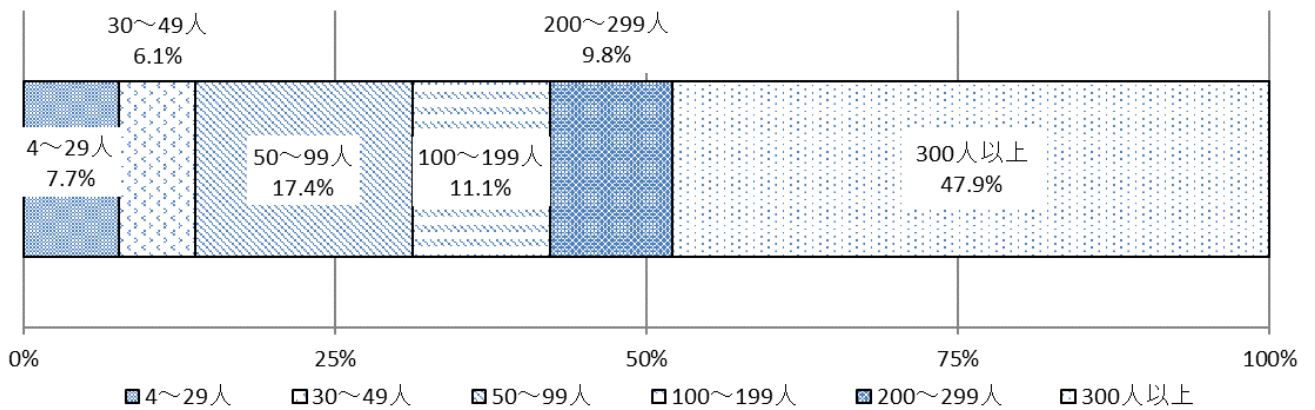


図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

表7 産業中分類別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年 (億円)	平成30年 (億円)	増減率 (%)	令和元年				
				(億円)	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	12,229	13,163	7.6	12,760	△402	△3.1	100.0	32
09食料品	3,150	3,390	7.6	3,342	△48	△1.4	26.2	48
10飲料・たばこ	X	X	X	X	X	X	X	X
11繊維	9	12	26.5	7	△4	△38.1	0.1	1
12木材・木製品	158	191	20.4	204	13	7.0	1.6	23
13家具・装備品	50	48	△2.1	47	△2	△4.0	0.4	8
14パルプ・紙	34	37	10.2	41	4	10.4	0.3	6
15印刷	129	138	7.2	139	1	0.9	1.1	4
16化学	318	302	△5.2	273	△29	△9.6	2.1	18
17石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18プラスチック	130	121	△6.4	118	△3	△2.7	0.9	12
19ゴム	20	20	△0.5	19	△1	△6.6	0.1	3
20なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石	194	222	14.3	237	14	6.5	1.9	10
22鉄鋼	4,219	4,540	7.6	4,322	△218	△4.8	33.9	240
23非鉄	231	232	0.7	198	△34	△14.6	1.6	40
24金属製品	528	567	7.3	552	△15	△2.6	4.3	9
25はん用機械	78	88	12.5	100	12	14.0	0.8	6
26生産用機械	2,270	2,530	11.4	2,404	△126	△5.0	18.8	53
27業務用機械	176	203	15.0	215	12	6.2	1.7	18
28電子・デバイス	113	89	△20.9	83	△6	△7.0	0.6	21
29電気機械	63	74	17.8	67	△7	△9.4	0.5	6
30情報通信機械	108	100	△7.1	126	26	26.0	1.0	21
31輸送用機械	22	25	16.5	24	△2	△7.5	0.2	5
32その他	127	128	0.9	132	4	3.0	1.0	7

表8 従業者規模別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成29年 (億円)	平成30年 (億円)	増減率 (%)	令和元年			
				(億円)	対前年 増減額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	12,229	13,163	7.6	12,760	△402	△3.1	100.0
4～29人	941	971	3.2	980	10	1.0	7.7
30～49人	783	949	21.3	784	△166	△17.5	6.1
50～99人	2,158	2,114	△2.0	2,223	109	5.1	17.4
100～199人	1,341	1,454	8.5	1,410	△44	△3.0	11.1
200～299人	1,013	1,191	17.5	1,256	66	5.5	9.8
300～499人	X	X	X	X	X	X	X
500人以上	X	X	X	X	X	X	X

5 付加価値額の状況（従業者4人以上の事業所）

付加価値額を産業分類別に見ると、「食料品」が762億円（構成比27.7%）で最も多く、次いで「生産用機械」が692億円（同25.1%）、「鉄鋼」が313億円（同11.4%）、「金属製品」が196億円（同7.1%）の順となっている。

前年からの増加額では「食料品」が78億円増加（前年比11.5%増）で最も多く、次いで「情報通信機械」が13億円増加（同30.3%増）、「木材・木製品」が12億円増加（同35.0%増）の順となっており、前年からの減少額では「鉄鋼」が124億円減少（同28.4%減）で最も多く、次いで「化学」が18億円減少（同24.5%減）の順となっている。

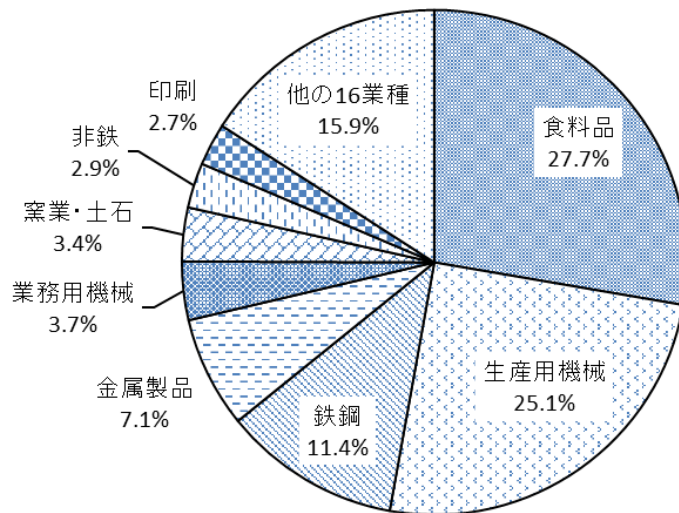


図9 付加価値額の産業中分類別構成比

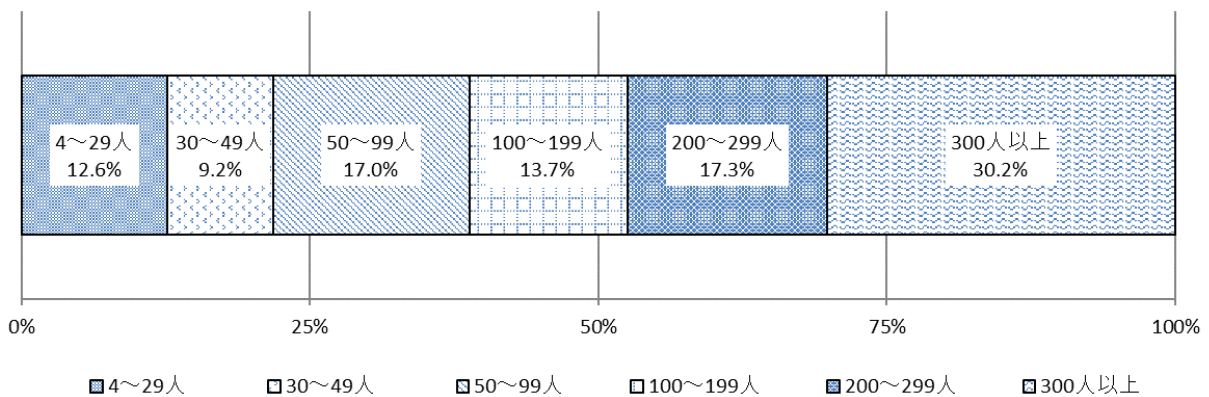


図10 付加価値額の従業者規模別構成比

表9 産業中分類別付加価値額の推移（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成29年 (億円)	平成30年 (億円)	増減率 (%)	令和元年				
				(億円)	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	2,433	2,800	15.1	2,753	△ 47	△ 1.7	100.0	7
09 食料品	587	684	16.4	762	78	11.5	27.7	11
10 飲料・たばこ	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	6	7	21.5	4	△ 3	△ 38.7	0.1	1
12 木材・木製品	28	33	20.0	45	12	35.0	1.6	5
13 家具・装備品	18	18	△ 0.3	17	△ 1	△ 5.9	0.6	3
14 パルプ・紙	13	15	14.3	17	2	13.6	0.6	2
15 印刷	63	73	17.1	75	1	1.9	2.7	2
16 化学	102	72	△ 29.1	54	△ 18	△ 24.5	2.0	4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	51	53	2.6	50	△ 3	△ 5.3	1.8	5
19 ゴム	4	4	△ 1.4	4	0	11.4	0.2	1
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	80	89	10.7	95	6	7.0	3.4	4
22 鉄鋼	337	437	29.5	313	△ 124	△ 28.4	11.4	17
23 非鉄	82	90	10.2	79	△ 11	△ 12.1	2.9	16
24 金属製品	197	212	7.6	196	△ 15	△ 7.2	7.1	3
25 はん用機械	41	46	13.5	56	9	19.8	2.0	3
26 生産用機械	552	692	25.5	692	△ 1	△ 0.1	25.1	15
27 業務用機械	98	100	2.1	103	3	2.8	3.7	9
28 電子・デバイス	33	23	△ 29.6	22	△ 1	△ 5.2	0.8	5
29 電気機械	32	38	20.2	36	△ 2	△ 4.4	1.3	3
30 情報通信機械	42	43	3.1	57	13	30.3	2.1	9
31 輸送用機械	8	9	19.2	10	1	9.9	0.4	2
32 その他	31	32	4.6	33	1	2.4	1.2	2

表10 従業員規模別付加価値額の推移（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	平成29年 (億円)	平成30年 (億円)	増減率 (%)	令和元年			
				(億円)	対前年 増減	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,433	2,800	15.1	2,753	△ 47	△ 1.7	100.0
4～29人	338	356	5.4	348	△ 8	△ 2.2	12.6
30～49人	146	214	46.3	254	40	18.7	9.2
50～99人	464	433	△ 6.7	469	36	8.3	17.0
100～199人	325	342	5.2	376	35	10.1	13.7
200～299人	326	408	25.3	476	68	16.7	17.3
300～499人	X	X	X	X	X	X	X
500人以上	X	X	X	X	X	X	X

6 行政区別の状況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、花見川区が124事業所（構成比31.0%）で最も多く、次いで稲毛区が67事業所（同16.8%）、美浜区が62事業所（同15.5%）と続いている。前年からの増減を見ると、若葉区が2事業所増加、花見川区・稲毛区がそれぞれ7事業所減少し、全体で12事業所の減少となった。

従業者数は、中央区が5,220人（構成比24.5%）で最も多く、次いで美浜区が5,159人（同24.2%）、花見川区が4,438人（同20.9%）と続いている。前年からの増減を見ると、稲毛区の従業者が167人減少（前年比5.1%減）、花見川区が154人減少（同3.4%減）し、全体で413人の減少（同1.9%減）となった。

製造品出荷額等は、中央区が4,885億円（構成比38.3%）で最も多く、次いで美浜区が3,443億円（同27.0%）、稲毛区が2,262億円（同17.7%）と続いている。前年からの増減を見ると、中央区が291億円減少（前年比5.6%減）、稲毛区が222億円減少（同8.9%減）し、全体では402億円の減少（同3.1%減）となっている。

付加価値額は、美浜区が843億円（構成比30.6%）で最も多く、次いで稲毛区が589億円（同21.4%）、中央区が492億円（同17.9%）と続いている。前年からの増減を見ると、中央区が150億円減少（前年比23.3%減）、美浜区が131億円増加（同18.4%増）し、全体では47億円の減少（同1.7%減）となっている。

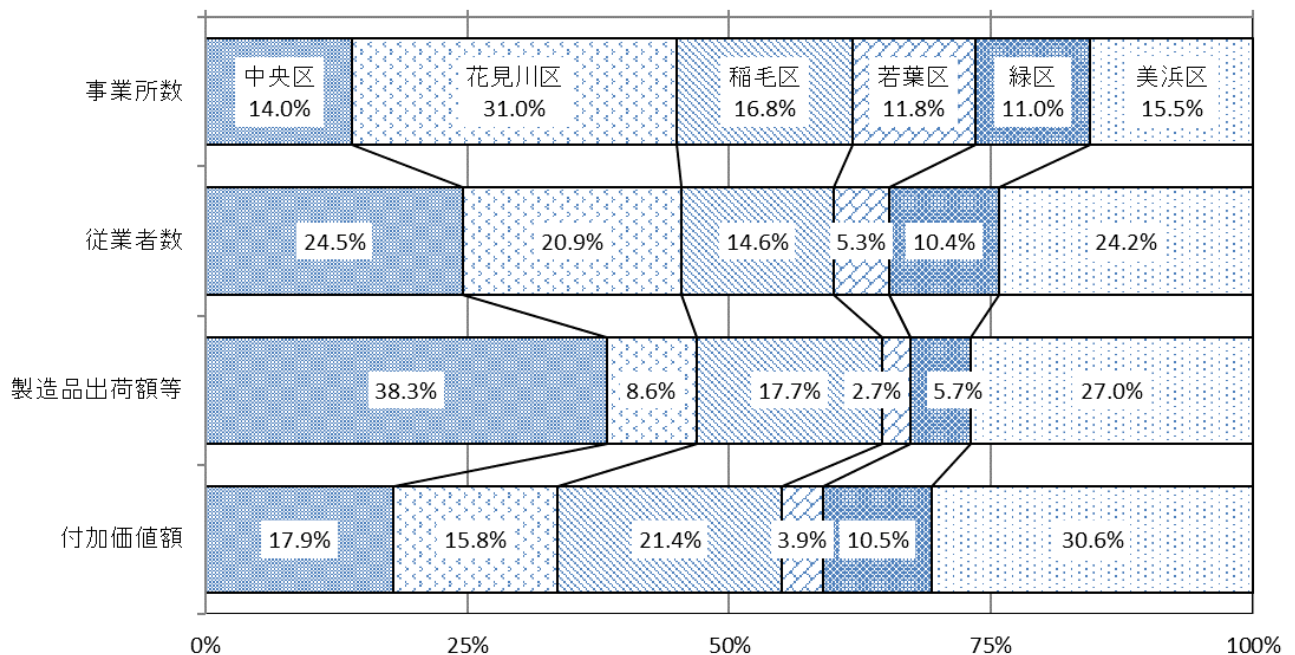


図11 事業所数、従業者数等の行政区別構成比

表11 行政区別事業所数、従業員数の推移（従業員4人以上の事業所）

行政区	平成30年	令和元年			令和2年				
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	構成比 (%)	
事業所数（事業所）									
総数	392	412	20	5.1	400	△12	△2.9	100.0	
中央区	55	56	1	1.8	56	0	0.0	14.0	
花見川区	123	131	8	6.5	124	△7	△5.3	31.0	
稲毛区	72	74	2	2.8	67	△7	△9.5	16.8	
若葉区	39	45	6	15.4	47	2	4.4	11.8	
緑区	45	44	△1	△2.2	44	0	0.0	11.0	
美浜区	58	62	4	6.9	62	0	0.0	15.5	
従業員数（人）									
総数	21,659	21,689	30	0.1	21,276	△413	△1.9	100.0	
中央区	5,259	5,351	92	1.7	5,220	△131	△2.4	24.5	
花見川区	5,028	4,592	△436	△8.7	4,438	△154	△3.4	20.9	
稲毛区	3,203	3,268	65	2.0	3,101	△167	△5.1	14.6	
若葉区	1,120	1,171	51	4.6	1,136	△35	△3.0	5.3	
緑区	2,085	2,208	123	5.9	2,222	14	0.6	10.4	
美浜区	4,964	5,099	135	2.7	5,159	60	1.2	24.2	

表12 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業員4人以上の事業所）

行政区	平成29年	平成30年			令和元年				
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	構成比 (%)	
製造品出荷額等（億円）									
総数	12,229	13,163	933	7.6	12,760	△402	△3.1	100.0	
中央区	4,833	5,176	343	7.1	4,885	△291	△5.6	38.3	
花見川区	1,050	1,121	70	6.7	1,097	△24	△2.1	8.6	
稲毛区	2,210	2,484	274	12.4	2,262	△222	△8.9	17.7	
若葉区	316	334	18	5.7	350	16	4.6	2.7	
緑区	606	639	33	5.4	723	84	13.2	5.7	
美浜区	3,214	3,409	196	6.1	3,443	34	1.0	27.0	
付加価値額（億円）									
総数	2,433	2,800	367	15.1	2,753	△47	△1.7	100.0	
中央区	551	642	91	16.6	492	△150	△23.3	17.9	
花見川区	457	479	22	4.9	434	△45	△9.4	15.8	
稲毛区	542	673	131	24.2	589	△84	△12.5	21.4	
若葉区	104	112	8	8.2	107	△5	△4.3	3.9	
緑区	144	182	38	26.5	288	105	57.8	10.5	
美浜区	636	712	75	11.9	843	131	18.4	30.6	



令和2年工業統計調査報告書

令和4年1月

編集発行

千葉市総合政策局総合政策部政策企画課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

TEL 043-245-5715